



完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類及び
グループ通算制度への加入時期の特例を適用する旨を記載した書類
(兼)e-Taxによる申告の特例に係る届出書(次葉)

年 月 日 提出

法人番号	F02		法人名等	F04	
------	-----	--	------	-----	--

1

通算子法人となる法人が、法人税法第 64 条の 10 第 1 項の取りやめの承認を受けたことがある法人である場合には、当該承認を受けた日
通算子法人となる法人が、所得税法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 8 号。以下において「令和 2 年改正法」という。）による改正前（以下において「令和 2 年改正前」という。）の法人税法第 4 条の 5 第 3 項の取りやめの承認を受けたことがある法人である場合には、当該承認を受けた日
通算子法人となる法人が、令和 2 年改正法附則第 29 条第 2 項の規定の適用を受けたことがある法人である場合には、最終の連結事業年度終了の日

(元号)

年 月 日

2

通算子法人となる法人が、法人税法第 127 条第 2 項（青色申告の承認の取消し）の規定による通知を受けたことがある法人又は同法第 128 条の規定により青色申告の取りやめの届出書を提出したことがある法人である場合には、当該通知を受けた日又は当該届出書を提出した日
通算子法人となる法人が、令和 2 年改正前の法人税法第 4 条の 5 第 1 項の承認の取消しの処分を受けたことがある法人である場合には、当該取消しの処分の日

(元号)

年 月 日

3

通算子法人となる法人が、法人税法第 64 条の 10 第 6 項第 6 号の事実（発行済株式又は出資を直接又は間接に保有する通算子法人の破産手続開始の決定による解散に基因するものを除く。）が生じたことにより、同法第 64 条の 9 第 1 項の規定による承認の効力を失ったことがある法人である場合には、当該承認の効力を失った日並びに当該承認の効力を失った直前において当該通算子法人となる法人の通算親法人であったものの名称及び納税地
通算子法人となる法人が、令和 2 年改正前の法人税法第 4 条の 5 第 2 項第 5 号の事実（発行済株式又は出資を直接又は間接に保有する連結子法人の破産手続開始の決定による解散に基因するものを除く。）が生じたことにより、令和 2 年改正前の法人税法第 4 条の 2 の承認を取り消されたことがある法人である場合には、当該承認の取消しの日並びに当該承認の取消しの直前において当該通算子法人となる法人の連結親法人であったものの名称及び納税地

(元号)

年 月 日

法人名等

納税地

4 通算子法人となる法人の帳簿組織の状況

帳簿書類の名称	該当する帳簿がある場合には、左の空欄に「1」を記載してください。							
		仕訳帳		売掛金元帳		売上伝票		契約書
		現金出納帳		買掛金元帳		仕入伝票		納品書
		売上帳		棚卸表		振替伝票		請求書
		仕入帳		貸借対照表		見積書		領収書
		総勘定元帳		損益計算書		注文書		()

5 添付書類 (1) 出資関係図 (2) グループ一覧

6 その他参考事項（通算子法人となる法人の区分等）

法人税法第 64 条の 9 第 7 項（設立事業年度等の承認申請特例）の適用を受ける場合で次のいずれかの法人に該当するときは、該当する□にレ印を付すとともに、通算子法人となる法人に係るグループ通算制度の適用を受ける最初の事業年度（以下「通算子法人最初通算事業年度」といいます。）を記載してください。

法人の区分：

該当番号	1：時価評価法人（法人税法第64条の9第10項又は第12項）
	2：関連法人（時価評価法人が発行済株式又は出資を直接又は間接に保有する通算子法人となる法人）

(元号)

(元号)

通算子法人最初通算事業年度： 自 年 月 日 至 年 月 日

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	-	-
-------	-----	--	---------------	-----	---	---

税務署整理欄	通信日付印 の年 月 日		(西暦) 年	月	日	備考	
		F12					